

平成27年度北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会 開催結果概要

日 時：平成27年11月13日(金)9:30～10:45

場 所：道庁本庁舎7階共用会議室A

【委員の出席状況】

・委員3名中2名出席

北海道大学大学院情報科学研究科教授	北委員（座長）	出席
北海道大学大学院工学研究院準教授	高井委員	出席
北海道教育大学教育学部釧路校准教授	平岡委員	欠席

【議事内容】

1 再生可能エネルギー等導入推進基金事業の実施状況について

- 平成24年度に国から交付を受けた「平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金」及び平成25年度に国から交付を受けた「平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金」について、事務局からこれまでの実施状況の報告を行った。

【委員会の主な意見】

(意見なし)

2 平成28年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業について

- 平成28年度に実施予定の「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」について、事業の選定に係る評価基準を事務局から説明を行った。
- 事業の選定にあたっては、「再エネのポテンシャルの活用」「再エネの取組」「被災リスク・防災機能」の3つの観点から評価を行い、費用対効果についても考慮する。

＜参考＞ 事業の評価・選定

- 以下の観点により、事業の評価を行う。

【再生可能エネルギー資源（ポテンシャル）の活用】

- 地域における太陽光、風力、木質バイオマス等の賦存量

【再生可能エネルギー導入の取組】

- 各種計画での再エネ位置付け、助成制度や普及啓発等各種取組状況

【被災リスク・防災機能】

- 地域における被災リスクの状況（特定被災自治体、海溝型地震防災対策推進地域、離島、活火山周辺、災害時等に孤立化の可能性のある地域など）

- 事業の選定にあたっては、費用対効果を考慮する。

【委員会の主な意見】

- ・家庭用燃料電池は再生可能エネルギーを燃料としていないため、「再生可能エネルギー資源の活用」の項目で評価は行わない。
- ・費用対効果の評価も必要である。
- ・災害時、住民が対象施設に避難が可能か確認が必要。
- 平成28年度の実施事業については、評価委員会の事業評価を踏まえ、道が予算の範囲内で選定することとした。